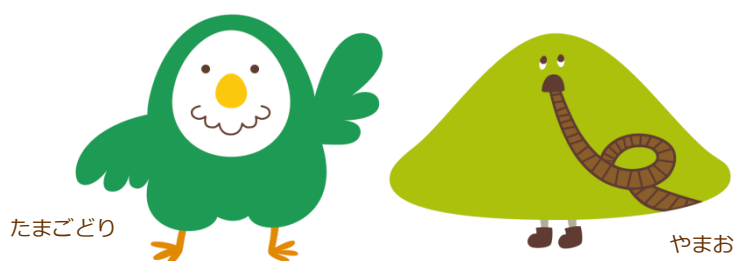


財務レポート2013

- Financial Report 2013 -

平成24事業年度
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)



大阪教育大学公式キャラクター



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について

この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2013」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

財務データを見ていただく前に	・・・01
平成24年度 財務の概要	
【貸借対照表】 【利益の処分等に関する書類】	・・・02
【損益計算書】	・・・03
【キャッシュ・フロー計算書】／【業務実施コスト計算書】	・・・04
【セグメント情報】	・・・05
財務トピックス【中期目標・中期計画達成強化経費事業】	・・・06
財務トピックス【外部資金等獲得実績】	
【寄附金】	・・・07
【受託研究・共同研究】	・・・08
【受託事業】	・・・09
【科学研究費補助金】	・・・10
【補助金】／【施設費】／【特別経費】	・・・11
財務トピックス【施設・設備整備】	・・・12
平成19～24事業年度比較	・・・14
他大学との比較	・・・15

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入（授業料・入学料及び検定料）・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金（G P・設備費整備補助金等）
（科学研究費補助金は預り金のため、ここには含んでいません）

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員（非常勤を含む）にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人が国民に対して1年間の運営状況や財政状態等を明らかにするために作成される書類です。

しかし、民間企業は、企業価値の増大や利益の追求が目標であるのに対し、国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そして、教育・研究等の計画が達成できたかどうか重視されるものであるため、財務諸表では大学の状況に関する判断が難しく、経営状況等把握できる内容に限界がある、とされています（各資料名の横の番号は本資料中のページ番号を示します）

財務諸表作成の流れ

P. 2 貸借対照表

資産	負債		
	資本	資本金	
		資本剰余金	
		利益剰余金	目的積立金・積立金
			当期未処分利益

P. 3 損益計算書

費用	収益	運営費交付金
当期総利益		自己収入

P. 2 利益の処分にに関する書類

利益処分・目的積立金・積立金	当期総利益 = 当期未処分利益
----------------	--------------------

P. 4 業務実施コスト計算書

費用	自己収入
	国庫納付
損益外減価償却等相当額	業務実施コスト
損益外減損損失相当額	
引当外賞与増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	
機会費用	

P. 4 キャッシュ・フロー計算書

資産	購入
	寄附など
費用	支出済
	未払・減価償却費
収入	収納済
	未収

現金の増減

資産購入による現金の減	現金の増	現金残高の減少分	期首現金
費用支出による現金の減			
	期末現金		

目的別に分解

業務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

平成24年度 財務の概要

【貸借対照表】（H25.3.31）

大学の財務状況を明らかにするためのストック情報（決算日における資産などの情報）

単位：百万円

資産の部	23年度	24年度	増減額	負債の部	23年度	24年度	増減額
固定資産	74,596	74,633	37	固定負債	4,208	4,576	368
土地	56,538	56,538	-	資産見返負債	4,135	4,357	222
建物等	14,828	14,563	△ 265	資産除去債務	71	65	△ 6
備品	458	645	187	長期未払金	2	155	153
図書	2,594	2,581	△ 13	流動負債	2,223	2,389	166
その他	176	307	131	運営費交付金債務	781	876	95
				寄付金債務	127	125	△ 2
				未払金	1,007	1,101	94
				その他	307	287	△ 20
流動資産	2,249	2,410	161	負債合計	6,430	6,965	535
現金及び預金	2,208	2,384	176	純資産の部	23年度	24年度	増減額
未収入金	32	23	△ 9	資本金	75,174	75,174	-
その他	9	4	△ 5	資本剰余金	3,473	3,801	328
				損益外累計額	△ 8,642	△ 9,300	△ 658
				目的積立金	123	196	73
				前中期目標繰越積立金	206	203	△ 3
				積立金	3	6	3
				当期末処分利益	76	△ 4	△ 80
資産合計	76,844	77,043	199	純資産合計	70,414	70,078	△ 336
				負債・純資産合計	76,844	77,043	199

資産の部

- 京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備等により、備品が前年度比187百万円の増となっています。
- 業務達成基準を適用した複数年度事業の計画変更に伴い平成24年度に事業経費を増額し翌年度以降に繰越していること等により、現金及び預金が前年度比176百万円の増となっています。

負債・純資産の部

- 施設整備費補助金や中期目標・中期計画達成強化経費による設備整備により、資産見返負債が前年度比222百万円の増、資本剰余金が前年度比328百万円の増となっています。
- 前年度の利益剰余金について文部科学大臣の承認を受け、目的積立金として73百万円計上しています。

【損失の処理に関する書類】

平成24年度は当期末処理損失が発生しました。当該損失は、会計上（発生主義）のものであり、現金上のマイナスは発生しておりません。また、当期末処理損失については、積立金を取崩して処理しています。

単位：百万円

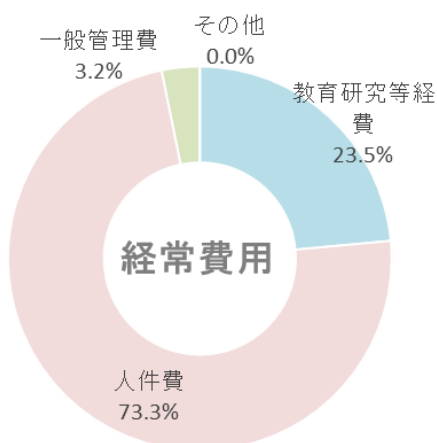
I 当期末処理損失	4
II 積立金取崩額	4
III 次期繰越欠損金	0

【損益計算書】（H24.4.1～H25.3.31）

大学の経営状況を明らかにするためのフロー情報(会計期間の費用や収益の流れを示す情報)

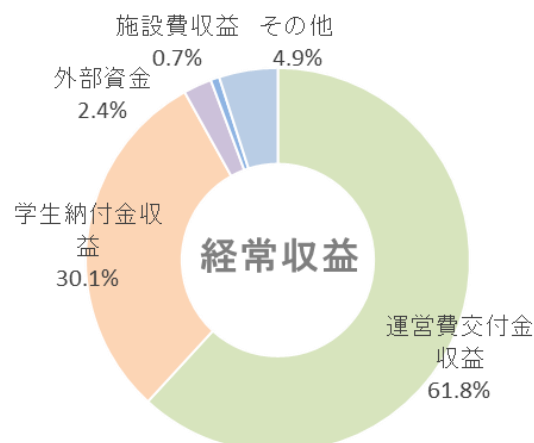
単位: 百万円

経常費用	23年度	24年度	増減額	経常収益	23年度	24年度	増減額
教育研究等経費	2,000	2,143	143	運営費交付金収益	5,932	5,628	△ 304
教育経費	1,445	1,585	140	学生納付金収益	2,745	2,740	△ 5
研究経費	265	255	△ 10	授業料収益	2,277	2,282	5
教育研究支援経費	213	244	31	入学金収益	365	362	△ 3
受託研究費	34	18	△ 16	検定料収益	103	95	△ 8
受託事業費	43	41	△ 2	外部資金	227	217	△ 10
人件費	7,006	6,675	△ 331	受託研究等収益	34	18	△ 16
役員人件費	90	88	△ 2	受託事業等収益	43	41	△ 2
教員人件費	5,517	5,224	△ 293	寄附金収益	150	158	8
職員人件費	1,399	1,363	△ 36	施設費収益	1	67	66
一般管理費	313	290	△ 23	その他	460	450	△ 10
その他	1	1	0	経常収益の計	9,365	9,102	△ 263
経常費用合計	9,321	9,108	△ 213	臨時利益	4	4	-
固定資産除却損	4	4	0	目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	76	-	△ 76	前中期目標期間 繰越積立金取崩額	32	2	△ 30
				当期総損失	-	4	4
計	9,401	9,111	△ 290	計	9,401	9,111	△ 290



経常費用について

- 京阪奈三教育大学連携推進事業や中期目標・中期計画達成強化経費による附属学校園や天王寺キャンパスの整備等により、教育経費が前年度比140百万円の増となっています。
- 給与の臨時特例減額等により、人件費が前年度比331百万円の減となっています。



経常収益について

- 給与の臨時特例減額等により、運営費交付金収益が前年度比304百万円の減となっています。
- 施設整備費補助金が交付されたこと等により、施設費収益が前年度比66百万円の増となっています。

【キャッシュ・フロー計算書】（H24.4.1～H25.3.31）

資金の調達や運用状況を明らかにするため、会計期間の資金を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

単位: 百万円

	23年度	24年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	829	400	△ 429
人件費支出	△ 6,896	△ 6,765	131
その他費用的支出	△ 1,818	△ 1,925	△ 107
運営費交付金収入	6,273	5,950	△ 323
学生納付金収入	2,799	2,767	△ 32
外部資金収入	230	207	△ 23
その他収入	201	166	△ 35
預り金等増減	40	0	△ 40
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 445	△ 1,518	△ 1,073
投資的な活動に伴う支出	△ 678	△ 2,626	△ 1,948
投資的な活動に伴う収入	234	1,108	874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	△ 55	3
リース債務の返済に関わる支出	△ 58	△ 55	3
資金の増減額	326	△ 1,174	△ 1,500
資金の期首残高	1,581	1,908	327
資金の期末残高	1,908	734	△ 1,174

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資活動に係るキャッシュ・フローの主な支出内容は固定資産の取得による支出、定期預金積立による支出です。主な収入内容は施設費収入、定期預金払戻しによる収入です。

財務活動に係るキャッシュ・フローはリース債務の返済や利息の支払による支出が挙げられます。

定期預金の預入を拡大したことによる影響で資金期末残高が前年度比1,174百万円減少しています。

【業務実施コスト計算書】（H24.4.1～H25.3.31）

納税者である国民の業務に対する評価・判断に資するため、国民の負担に帰せられるコストを一元的に集約して表示するものです。

単位: 百万円

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。

	23年度	24年度	増減額
I 業務費用	6,073	5,869	△ 204
①損益計算上の費用・損失	9,325	9,111	△ 214
業務費	9,006	8,817	△ 189
一般管理費	313	290	△ 23
その他費用	5	4	△ 1
②控除の自己収入等	△ 3,252	△ 3,243	9
学生納付金収益	△ 2,745	△ 2,740	5
外部資金収益	△ 227	△ 217	10
その他収益	△ 280	△ 285	△ 5
II 損益外減価償却相当額	793	760	△ 33
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	-
V 損益外除売却差額相当額	1	2	1
VI 引当外増加見込額	△ 204	△ 395	△ 191
VII 機会費用	704	404	△ 300
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	16	15	△ 1
政府出資の機会費用	688	388	△ 300
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	7,366	6,640	△ 726

【セグメント情報】（H24.4.1～H25.3.31）

単位: 百万円

区 分	大学			附属 学校			法人 共通			合計		
	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額
業務費用												
業務費	5,552	5,386	△ 166	2,929	2,921	△ 8	524	510	△ 14	9,006	8,817	△ 189
教育研究等経費	1,554	1,611	57	446	532	86	-	-	-	2,000	2,143	143
人件費	3,998	3,776	△ 222	2,483	2,389	△ 94	524	510	△ 14	7,006	6,675	△ 331
一般管理費	-	-	-	-	-	-	313	290	△ 23	313	290	△ 23
その他	1	1	0	-	0	0	0	0	0	1	1	0
小 計	5,554	5,387	△ 167	2,929	2,921	△ 8	838	800	△ 38	9,321	9,108	△ 213
業務収益												
運営費交付金収益	690	540	△ 150	151	173	22	5,091	4,915	△ 176	5,932	5,628	△ 304
学生納付金収益	2,626	2,586	△ 40	150	176	26	△ 31	△ 22	9	2,745	2,740	△ 5
外部資金	91	68	△ 23	136	149	13	-	-	-	227	217	△ 10
その他	369	357	△ 12	47	101	54	46	58	12	461	517	56
小 計	3,775	3,551	△ 224	484	599	115	5,106	4,951	△ 155	9,365	9,102	△ 263
業務損益	△ 1,779	△ 1,835	△ 56	△ 2,445	△ 2,322	123	4,269	4,152	△ 117	44	△ 6	△ 50

【セグメント区分の内訳】

大 学: 学部、図書館、各センター、学務部、学術部(附属学校課除く)

附属学校: 各附属学校園、学術部附属学校課

法人共通: 管理部

セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容等に応じた適切な区分に基づいて、より詳細な財務情報を公表するものです。本学では、「大学」・「附属学校」・「法人共通」の3つのセグメントに区分して公表しています。

業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。一方、業務収益のうち、学生納付金等についてはその資金を獲得したセグメントの収益としていますが、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については渡しきり経費として交付されているため、すべて法人共通に計上しています(運営費交付金のうち、用途が特定されている特殊要因経費(退職手当など)やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益としています)。

そのため、大学と附属学校の業務損益がマイナスになっています。

【中期目標・中期計画達成強化経費による事業】

本学では、財務運営をさらに計画的に実施するため、平成22年度に「中期目標・中期計画達成強化経費」を創設しました。平成24年度は前年度以前から継続して実施している4事業のうち3事業について、計画変更に伴い予算額を追加し、中期目標期間を見越した重要施策を達成することとしています。

事業名	実施期間	事業の概要	予算額
都市型キャンパスにおける大阪の教育課題に応える発信拠点の整備	H22 ～ H25	【当初計画】 教育の総合大学として大阪の教育課題に応えるため、天王寺キャンパス西館をさらに機能的に整備し、都市型キャンパス機能を有する施設としつつ、現職教員の能力向上事業、教育相談、授業発信、地域連携事業などを進めるためのセンター機能の充実を図り、天王寺キャンパスにて本学教育資源を活用した事業展開を通して、現職教職員、学生・院生、地域のさまざまな人をサポートする都市型の発信拠点を整備する 【H24変更内容】 エレベータ及び電動移動椅子(1階ホール)の設備の増設	4億2,200万円 (H24追加額) 7,200万円
平野地区附属学校老朽施設改修事業	H23 ～ H25	【当初計画】 附属学校耐震対策事業による老朽施設改修のほか、中期目標で定める「安全で安心して学べる学校環境の整備」を行うため、経年劣化に激しい平野地区附属学校に対する改修事業を実施する 【H23変更内容】 床下ピットの新設、省エネ型照明器具への改修が不可欠 附属平野中学校、附属高等学校平野校舎便所他改修 【H24変更内容】 東日本大震災以降の工事価格高騰により、計画予算での実施が困難であるため必要経費の増額	9,213万円 (H24追加額) 1,800万円
京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備事業	H23 ～ H26	大阪教育大学、京都教育大学、奈良教育大学の資源・特色を活かした有機的な連携を推進し、協同して教員養成系大学の教育機能強化を図ることを実現するための設備を施設整備費補助事業及び特別経費におけるプロジェクトと一体となる整備事業を実施する ・大学キャンパス情報基盤整備 ・附属学校園情報基盤整備	1億2,000万円
地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業	H23 ～ H26	【当初計画】 省エネルギー、環境負荷の低減にいつそう貢献するとともに、それらを通じて地域や国際社会に貢献し、また、恵まれた自然環境にあるキャンパスの生命線となる進入路の路面劣化や落石等を解消し、安全な通行を確保する事業を実施する ・照明設備LED化改修 ・建具環境配慮化改修 ・構内道路舗装改修 【H24変更内容】 防災対策の一環とした防火・防災設備改修等の整備並びに実験・実習室の教育環境の確保	3億2,470万円 (H24追加額) 1億1,470万円
合計			9億5,883万円

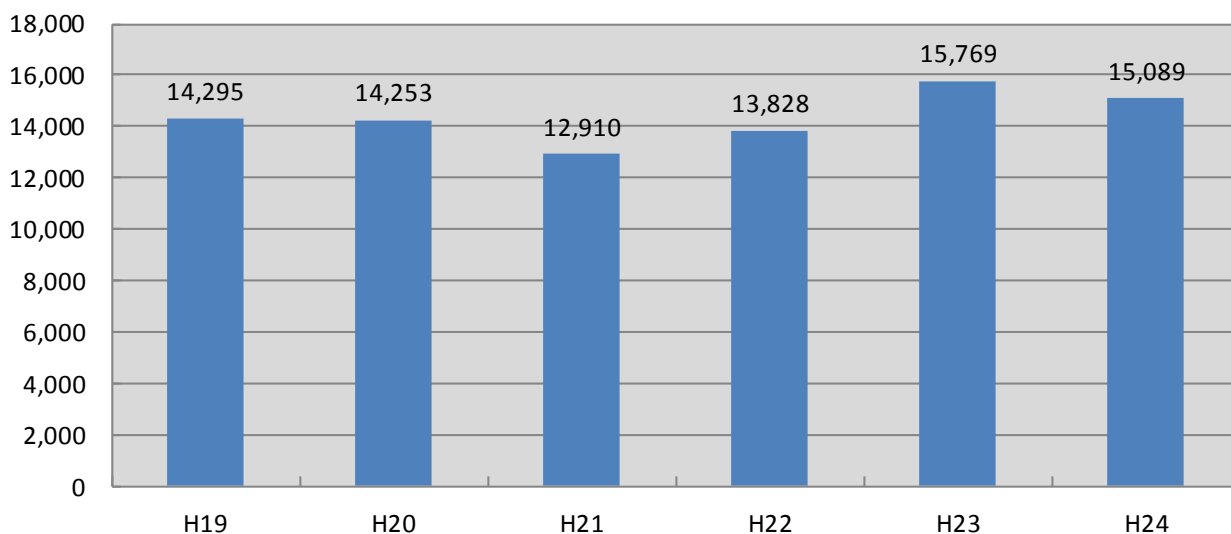
【寄附金】

セグメント区分「大学」としての寄附金受入が、前年度比8件、1,648万円減でした。
 今後は件数・金額ともに獲得増加に努める必要があると認識しています。

名称	金額(万円)	獲得セグメント
大阪教育大学教育振興会寄附金	873	大学
シリカ微粒子表面の評価・研究	150	大学
大阪教育大学生生活協同組合寄附金	120	大学
(財)コスメトロジー研究助成	100	大学
光学材料の開発に関する研究助成金	50	大学
芸術専攻音楽コースの教育、研究奨励のため奨学寄附金	45	大学
芸術専攻音楽コース助成金	45	大学
ナノ粒子合成技術に対する研究補助のため	40	大学
音楽コースの学生の練習環境充実のための助成金	20	大学
(社)友松会教育研究奨励助成金	20	大学
教養学科芸術専攻音楽コース助成金(堅上小)	18	大学
芸術専攻音楽コース奨学寄附金	4	大学
附属学校教育研究奨励助成金	13,604	附属学校
合計	15,089	

年度比較

〔単位:万円〕



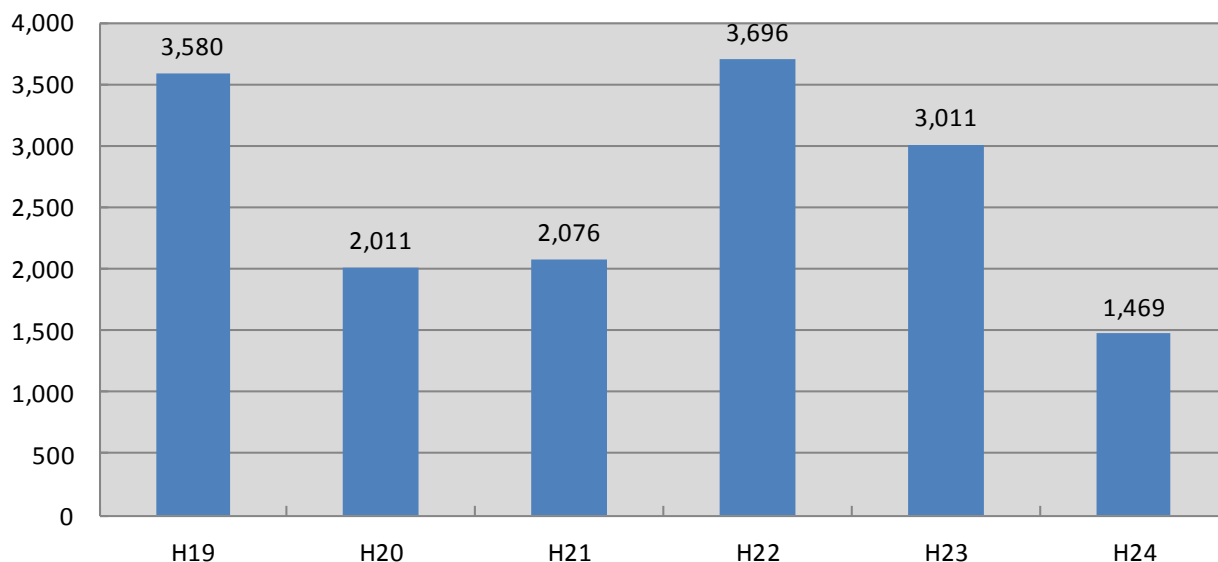
【受託研究・共同研究】

地域連携コーディネータを中心に、本学が有する技術シーズを再検証し、受託研究及び共同研究の獲得に向けた取組を促し、様々な働きかけを行った結果、件数は前年度比3件増加しましたが、大規模な受託研究が最終年度を迎えたこともあり金額は1,542万円減少となりました。

名称	区分	金額(万円)	獲得部局
犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発	受託研究	1,144	学校危機メンタルサポートセンター
英語入門期のための音声を基軸とした教材開発	受託研究	150	教員養成課程
二次元バーコードを利用したクラウド型文書管理システムの構築	共同研究	53	科学教育センター
無機・有機複合体からなる環境調和型蓄光性多機能色材の研究開発	受託研究	39	科学教育センター
テニスの競技力向上に資する指導法の検討	受託研究	30	教養学科
・子ども起業体験スクール(ニューキッズベンチャー)カリキュラム運営マニュアル, テキストの開発 ・カリキュラム運営スタッフ研修教材の開発	受託研究	30	教職教育研究センター
MEMS駆動用オンチップバッテリーの開発	受託研究	12	教養学科
デジタル教材開発	共同研究	11	附属学校
合計		1,469	

年度比較

〔単位:万円〕



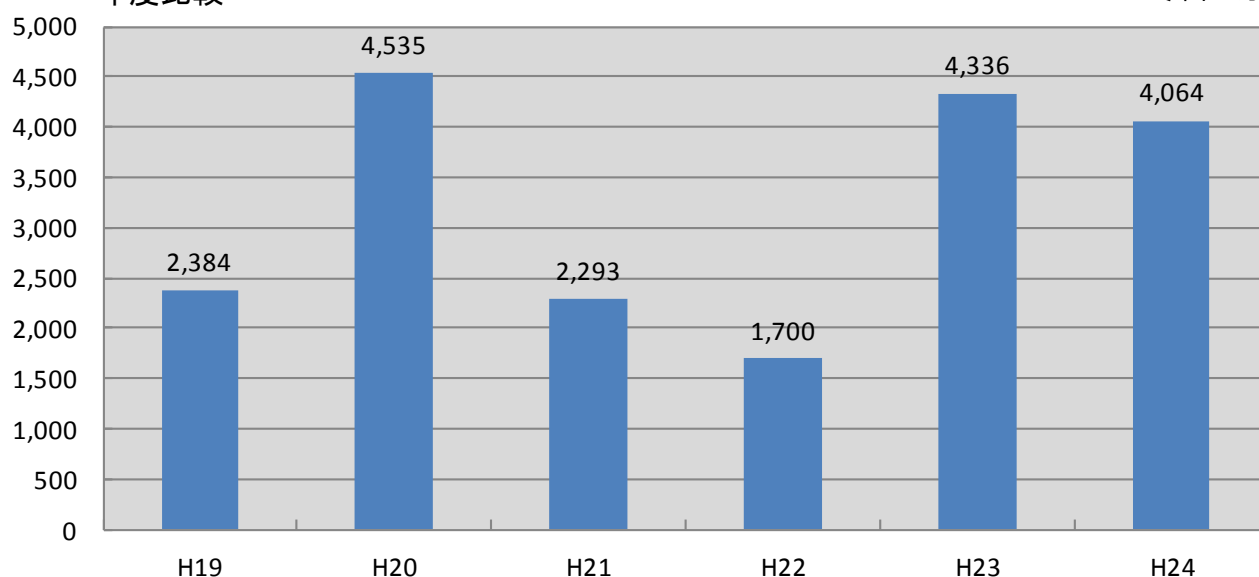
【受託事業】

前年度に引き続き理数系教員養成拠点構築事業を受け入れるなど、教員養成系大学としての強みを生かし様々な事業の受け入れを行いました。

名称	金額(万円)	獲得セグメント
理数系教員養成拠点構築事業	2,890	大学
英語圏サブサハラアフリカ理科授業評価改善コースに係る委託	407	大学
幼稚園教員資格認定試験	339	大学
集団研修「成人識字教育」コースに係る委託	136	大学
特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業	74	大学
学校図書館司書教諭講習	74	大学
ソウル教育大学インターンシップの実施	57	大学
光と色を使って、星とブラックホール天体を見分けよう！ (ひらめき☆ときめきサイエンス)	44	大学
歴史博物館で大阪のお祭り文化どっぷりー日体験 (ひらめき☆ときめきサイエンス)	28	大学
平成24年度内地研究員受入	15	大学
合計		4,064

年度比較

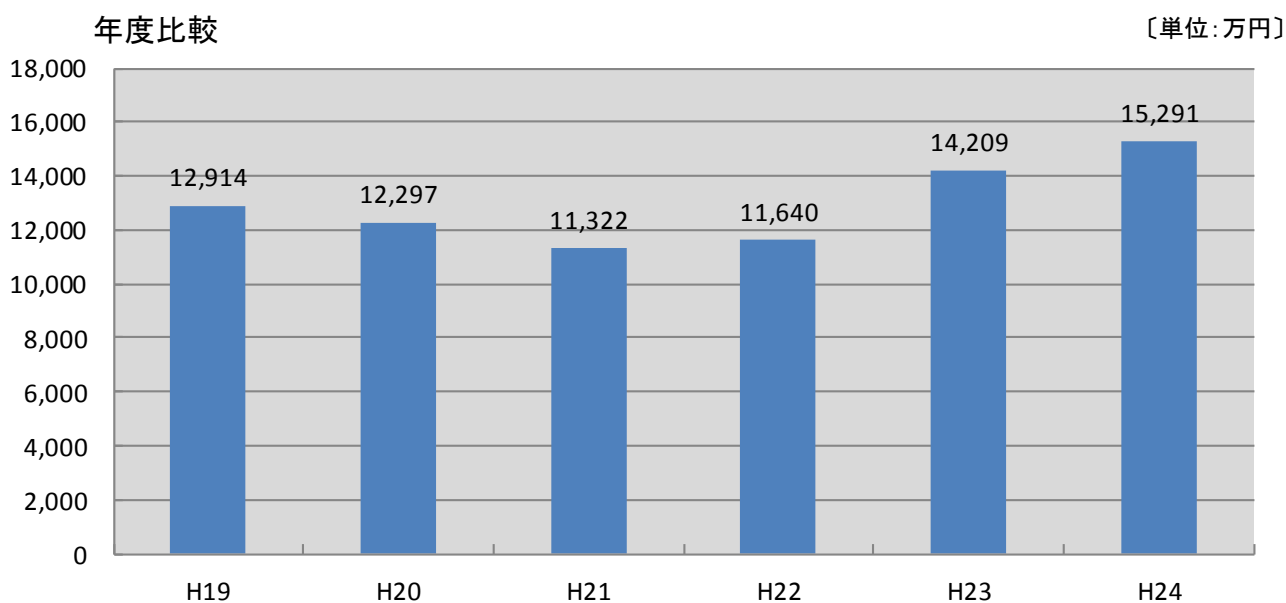
〔単位:万円〕



【科学研究費補助金】

前年度に比べて件数は同数ですが、直接経費が870万円増、間接経費は212万円増でした。
 なお、新規採択率は39.5%と平成23年度に引き続き高水準を保ち、「研究者が所属する研究機関別採択率 上位30機関」の24位にランクされました。

種 目	直接経費 (万円)	間接経費 (万円)	件数
挑戦的萌芽研究	1,001	290	12
若手研究(B)	1130	318	14
基盤研究(A)	958	287	8
基盤研究(B)	2,577	773	26
基盤研究(C)	5,412	1,450	69
特別研究員奨励費	110	－	1
新学術領域研究	680	204	2
厚生労働省 科学研究費補助金	100	－	1
合 計	11,968	3,323	133



【補助金】

平成24年度は以下の2件の教員講習開設事業費等補助金により各種事業を行いました。

名称	金額(万円)
教員講習開設事業費等補助金 (免許状更新講習障害者支援事業)	41
教員講習開設事業費等補助金 (学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業)	66
合計	107

(参考)平成24年度に交付決定を受け、平成25年度に事業実施を繰り越した事業

・国立大学改革強化推進補助金対象事業

HATOプロジェクト設備整備費 71,543万円(うち本学配分額24,510万円)

三教育大学連携プロジェクト設備整備費 86,716万円(うち本学配分額26,669万円)

【施設費】

営繕事業では教員養成課程棟屋上防水改修工事や事務局棟他照明設備改修工事を行いました。
また、京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備として遠隔講義システムや附属学校園電子黒板・遠隔講義システムを整備しました。

名称	金額(万円)
営繕事業経費	3,300
京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備	8,800
附属天王寺小学校体育館改修	6,323
柏原キャンパス排水設備改修	31,257
附属平野中・高等学校校舎改修	1,008
合計	50,688

(参考)平成24年度に交付決定を受け、平成25年度に事業実施を繰り越した事業

・平成24年度補正予算(施設整備費補助金対象事業) 計63,911万円

橋脚耐震化等ライフライン再生・空調設備ライフライン再生(柏原キャンパス)、附属平野中・高等学校校舎改修

【特別経費】

平成24年度に獲得した特別経費(大学の教育改革に関する優れたプロジェクトに対して運営費交付金で予算措置されるもの)は以下のとおりです。

名称	金額(万円)
「学校危機に対する予防プログラム」の開発事業 -学校安全情報プラットフォームの構築と情報発信-	5,378
子どもの地体力向上プロジェクト -スポーツに関わる子どもと指導者を変えるため-	640
附属学校の新たな活用による科学技術イノベーション人材育成研究プロジェクト	1,924
京阪奈三教育大学連携推進事業 -遠隔授業を取り入れた教育課程の共同実施の構築に向けて-	721
教員養成機能の充実	4,420
合計	13,084

【施設・設備整備】

事務局

- 1階玄関設備改修
- デジタルサイネージ設置
- 証明書自動発行機更新
- ☆ 照明設備LED化
- ☆ 二重サッシ化他建具改修

教員養成課程棟

- 空調機新設
- 講義室AV機器更新
- 障がい学生修学支援ルーム整備

教養学科棟

- 空調機新設
- 講義室AV機器更新

排水処理施設

- 排水処理施設改修

共通講義棟

- 講義室AV機器更新
- コールシステム更新
- ☆ 二重サッシ化他建具改修

附属学校園

- 電子黒板・遠隔授業システム導入(全附属学校園)
- ノートパソコン整備(全附属学校園)
- 体育館改修(天小)
- 駐車場新設(特支)
- 無線LANシステム設置(天小、平小)
- 生徒用ロッカー更新(池中)
- 体育館放送・映像設備整備(天小)
- ★ 既設AED更新(天小中高、平小高、池小高、幼稚園、特支)
- ★ プール改修(特支)
- ☆ 網戸設置(天小中高、平小中高、池中高、幼稚園)

京阪奈三教育大学連携事業

- 遠隔講義システム導入

メンタルサポートセンター

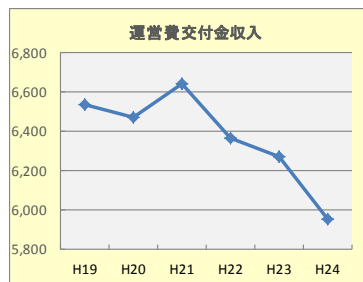
- ★ 既存AED更新

- ☆ 省エネ、環境負荷の低減のための取組
- ★ キャンパス等の安全確保のための取組



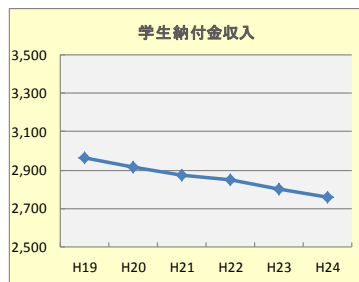
平成19～24事業年度比較資料

〔単位：百万円〕



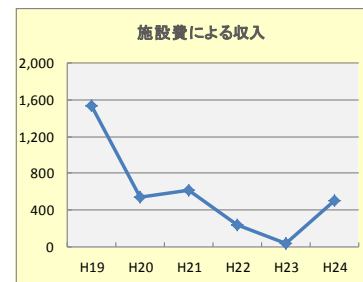
運営費交付金収入

	決算額	増減
H19	6,534	△ 85
H20	6,471	△ 63
H21	6,643	172
H22	6,367	△ 276
H23	6,273	△ 94
H24	5,950	△ 323



学生納付金収入

	決算額	増減
H19	2,966	△ 28
H20	2,916	△ 50
H21	2,873	△ 43
H22	2,848	△ 25
H23	2,799	△ 49
H24	2,760	△ 39



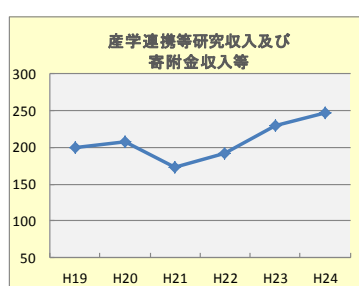
施設費による収入

	決算額	増減
H19	1,531	1,384
H20	541	△ 990
H21	619	78
H22	238	△ 381
H23	33	△ 205
H24	507	474



補助金等収入

	決算額	増減
H19	55	9
H20	35	△ 20
H21	232	197
H22	18	△ 214
H23	39	21
H24	1	△ 38



産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H19	200	17
H20	208	8
H21	173	△ 35
H22	192	19
H23	230	38
H24	246	16



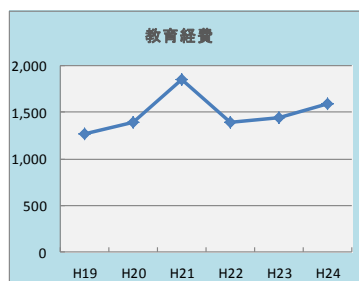
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H19	97	22
H20	106	9
H21	141	35
H22	142	1
H23	158	16
H24	172	14



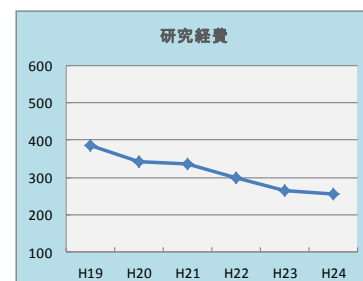
目的積立金による収入

	決算額	増減
H19	46	△ 74
H20	0	△ 46
H21	711	711
H22	5	△ 706
H23	32	27
H24	2	△ 30



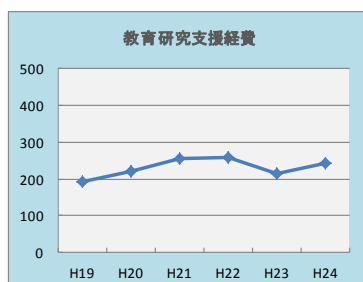
教育経費

	決算額	増減
H19	1,264	44
H20	1,389	125
H21	1,844	455
H22	1,386	△ 458
H23	1,445	59
H24	1,585	140



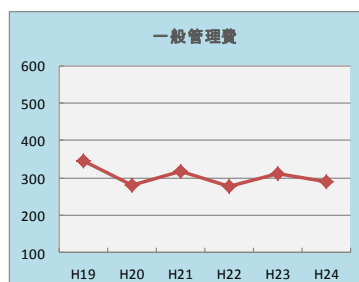
研究経費

	決算額	増減
H19	386	99
H20	341	△ 45
H21	335	△ 6
H22	300	△ 35
H23	265	△ 35
H24	255	△ 10



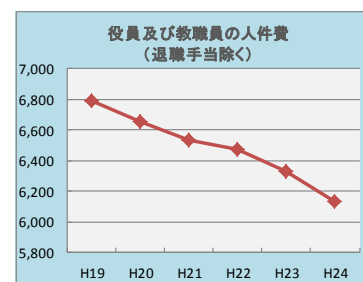
教育研究支援経費

	決算額	増減
H19	193	3
H20	221	28
H21	254	33
H22	259	5
H23	213	△ 46
H24	244	31



一般管理費

	決算額	増減
H19	344	51
H20	279	△ 65
H21	318	39
H22	276	△ 42
H23	313	37
H24	290	△ 23



役員及び教職員の人件費(退職手当除く)

	決算額	増減
H19	6,789	△ 124
H20	6,652	△ 137
H21	6,537	△ 115
H22	6,472	△ 65
H23	6,327	△ 145
H24	6,137	△ 194

主な財務指標について、他大学との比較を掲載します。

根拠数値及び計算式は、文部科学省が作成した財務諸表データ集を使用しています。なお、本学はその資料上Eグループ(教育系学部のみで構成される国立大学法人)に属し、該当大学は以下のとおりです。

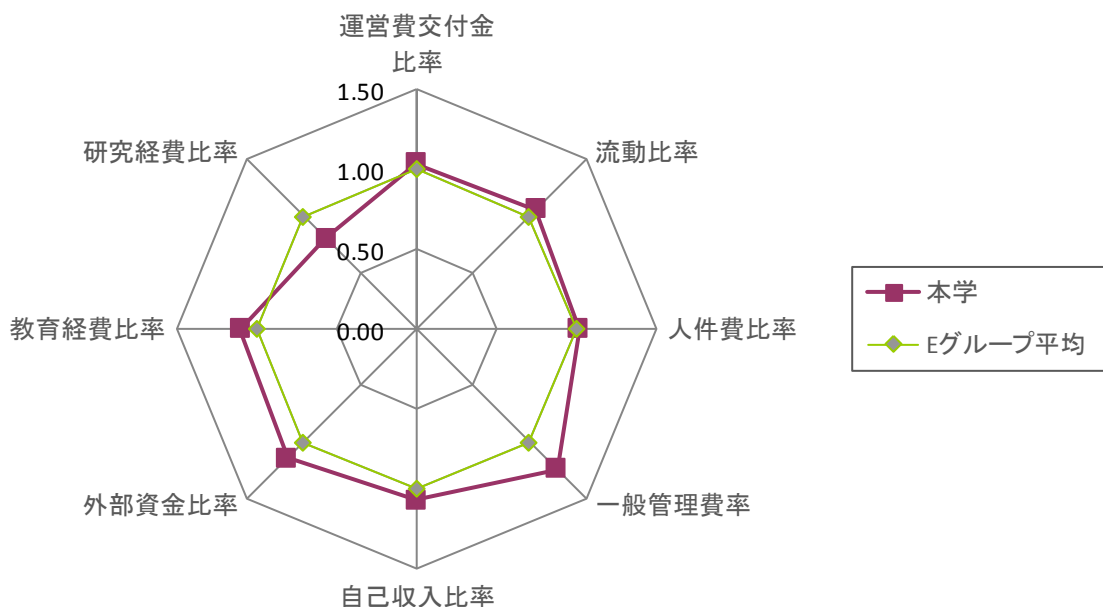
北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

		本学	Eグループ 平均	Eグループ内 での順位	全国平均
【健全性】	運営費交付金比率 (低い方が望ましい)	61.8 (63.3)	64.0 (65.8)	4 (5)	34.3 (36.5)
	流動比率 (高い方が望ましい)	100.9 (101.2)	95.5 (96.2)	3 (3)	108.7 (98.6)
【効率性】	人件費比率 (退職手当を除く) (低い方が望ましい)	69.6 (70.3)	70.7 (71.5)	5 (5)	53.1 (53.1)
	一般管理費比率 (低い方が望ましい)	3.3 (3.5)	4.1 (4.2)	3 (2)	3.2 (3.2)
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	32.0 (31.0)	29.9 (28.9)	4 (5)	49.3 (47.5)
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.4 (2.4)	2.1 (2.2)	5 (5)	8.6 (8.9)
【活動性】	教育経費比率 (高い方が望ましい)	17.4 (15.5)	15.8 (14.9)	4 (4)	6.0 (5.5)
	研究経費比率 (高い方が望ましい)	2.8 (2.8)	3.5 (3.2)	8 (8)	9.9 (9.5)

※括弧は平成23年度の数字

※青字(太字)は前年度に比べて、改善しているもの。赤字(斜体)は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の指標数値比率をレーダーチャートで示しました。(レーダーチャートで、外側に表示されるものほど指標的には良い状況を示しています。)



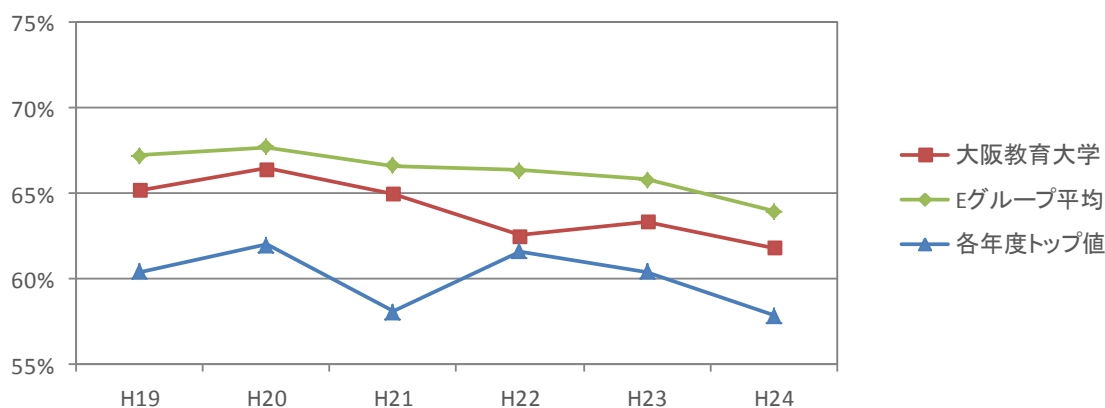
【健全性】 視点:継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	65.2%	65.1%	69.4%	65.2%	72.0%	63.0%	70.6%	74.6%	71.0%	77.6%	60.4%	67.2%
H20	66.5%	66.8%	70.3%	64.8%	73.6%	63.8%	72.8%	72.5%	69.1%	75.7%	62.0%	67.7%
H21	65.0%	64.1%	68.9%	64.3%	73.8%	64.6%	73.1%	71.0%	69.4%	74.9%	58.1%	66.6%
H22	62.6%	65.4%	69.8%	63.2%	73.4%	62.1%	72.4%	70.8%	69.2%	76.0%	61.6%	66.4%
H23	63.3%	63.0%	69.1%	62.7%	70.3%	61.6%	73.4%	70.4%	71.3%	75.7%	60.4%	65.8%
H24	61.8%	59.9%	65.5%	62.4%	69.9%	57.9%	70.3%	68.4%	70.3%	74.4%	59.1%	64.0%

※赤字は各年度のトップ値

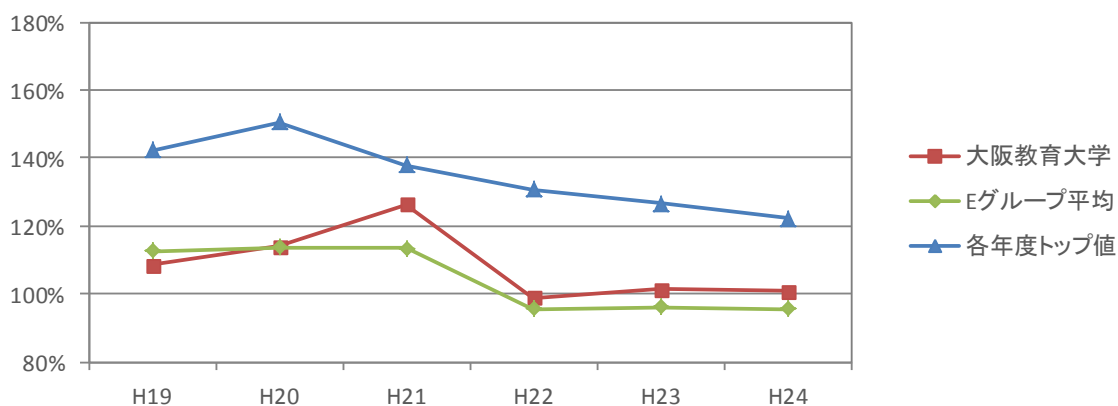


流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	108.5%	113.2%	102.1%	102.1%	142.1%	128.6%	108.5%	136.0%	108.6%	126.2%	103.0%	112.5%
H20	114.0%	110.6%	100.2%	113.4%	139.2%	108.1%	116.7%	150.6%	111.5%	117.1%	95.4%	113.6%
H21	126.2%	137.9%	98.0%	114.5%	126.8%	95.6%	108.6%	108.5%	103.0%	111.3%	102.8%	113.4%
H22	98.9%	102.5%	82.3%	100.1%	88.0%	98.9%	64.8%	97.3%	84.2%	130.7%	87.5%	95.5%
H23	101.2%	103.1%	88.6%	98.1%	80.1%	99.9%	71.7%	98.9%	87.7%	126.5%	90.4%	96.2%
H24	100.9%	108.0%	90.1%	96.6%	89.6%	86.1%	76.7%	100.3%	97.7%	122.1%	84.9%	95.5%

※赤字は各年度のトップ値

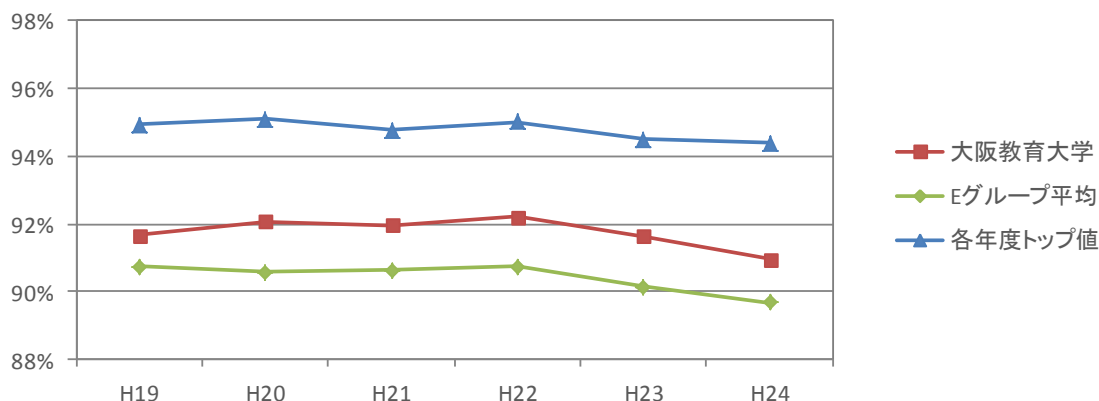


自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本(純資産)／総資産	資本の財源を示す	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	91.7%	86.5%	90.0%	94.9%	83.4%	91.0%	90.9%	78.0%	87.1%	81.9%	88.0%	90.8%
H20	92.1%	84.9%	88.7%	95.1%	82.0%	90.1%	92.7%	78.4%	85.8%	82.2%	87.7%	90.6%
H21	92.0%	87.0%	88.5%	94.8%	81.6%	90.1%	92.0%	76.4%	88.8%	80.6%	88.5%	90.6%
H22	92.2%	86.2%	89.4%	95.0%	80.6%	89.1%	92.8%	75.9%	88.1%	82.9%	89.1%	90.7%
H23	91.6%	85.8%	87.9%	94.5%	79.4%	88.5%	92.2%	74.8%	87.6%	82.3%	88.8%	90.1%
H24	91.0%	85.3%	87.9%	94.4%	78.7%	87.7%	91.0%	74.6%	87.6%	81.3%	88.1%	89.7%

※赤字は各年度のトップ値



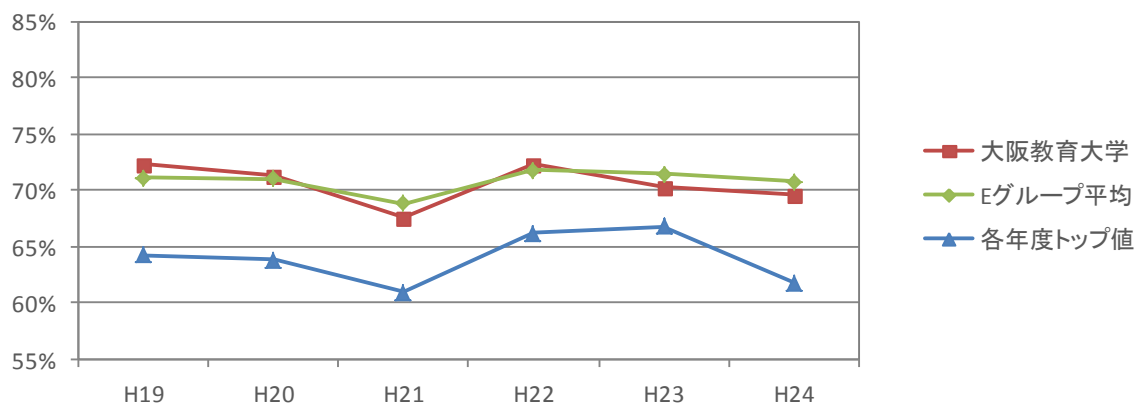
【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか。

人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
人件費(退職手当除く)／業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	72.3%	71.4%	74.6%	70.0%	64.2%	73.8%	71.7%	66.2%	72.0%	71.4%	73.6%	71.1%
H20	71.3%	69.5%	72.9%	73.3%	63.8%	73.0%	73.4%	65.4%	67.3%	73.6%	72.6%	71.0%
H21	67.5%	69.1%	69.9%	71.3%	66.4%	71.8%	71.3%	61.0%	67.5%	69.0%	66.7%	68.8%
H22	72.3%	70.2%	73.8%	71.8%	69.9%	72.9%	74.3%	66.2%	71.0%	73.3%	73.5%	71.8%
H23	70.3%	70.2%	69.1%	73.9%	68.1%	74.4%	72.6%	66.8%	71.8%	72.2%	72.6%	71.5%
H24	69.6%	69.1%	68.9%	72.2%	67.3%	75.5%	73.1%	61.7%	71.7%	71.8%	74.7%	70.7%

※赤字は各年度のトップ値

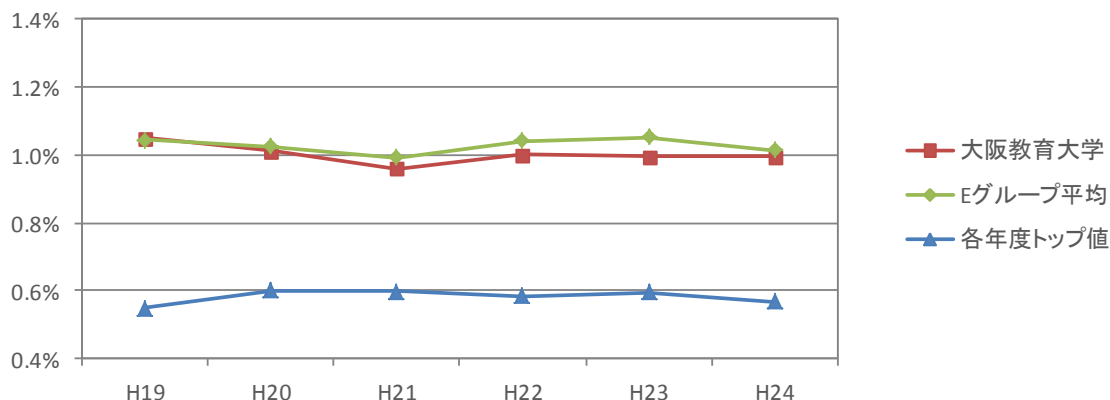


役員人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
役員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	1.05%	0.79%	1.90%	0.55%	1.14%	1.01%	1.32%	1.19%	1.43%	1.38%	1.21%	1.04%
H20	1.01%	0.73%	1.63%	0.60%	1.15%	0.96%	1.37%	1.21%	1.36%	1.43%	1.16%	1.03%
H21	0.96%	0.74%	1.58%	0.60%	1.18%	0.98%	1.23%	1.09%	1.35%	1.34%	1.05%	0.99%
H22	1.00%	0.75%	1.69%	0.58%	1.24%	1.00%	1.35%	1.26%	1.47%	1.43%	1.14%	1.04%
H23	0.99%	0.78%	1.55%	0.60%	1.20%	1.16%	1.29%	1.25%	1.49%	1.39%	1.12%	1.05%
H24	0.99%	0.77%	1.46%	0.57%	1.14%	1.13%	1.22%	1.11%	1.40%	1.38%	1.14%	1.01%

※赤字は各年度のトップ値

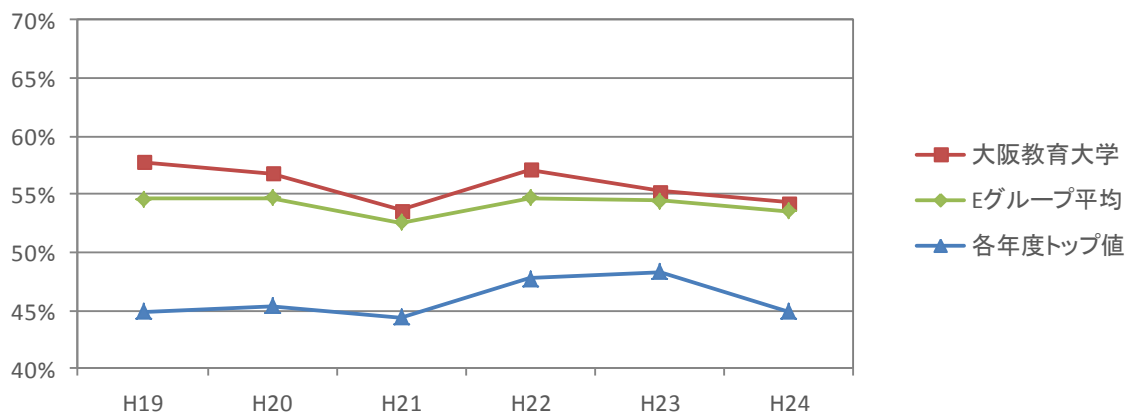


教員人件費比率（附属含む）（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
教員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	57.7%	55.4%	55.8%	54.6%	44.9%	58.1%	56.6%	48.4%	54.1%	52.1%	55.1%	54.6%
H20	56.8%	54.3%	55.1%	57.3%	45.4%	57.5%	58.3%	47.6%	50.8%	52.7%	54.7%	54.6%
H21	53.6%	53.1%	52.1%	55.3%	46.8%	56.1%	56.4%	44.4%	51.0%	49.0%	50.7%	52.6%
H22	57.1%	53.7%	54.7%	55.6%	49.9%	56.9%	58.9%	47.7%	53.6%	51.7%	55.3%	54.7%
H23	55.2%	53.4%	51.6%	57.5%	48.3%	57.6%	57.6%	48.4%	54.6%	51.5%	54.8%	54.4%
H24	54.2%	52.1%	51.0%	55.7%	48.2%	57.9%	57.5%	44.8%	54.3%	50.4%	56.0%	53.5%

※赤字は各年度のトップ値

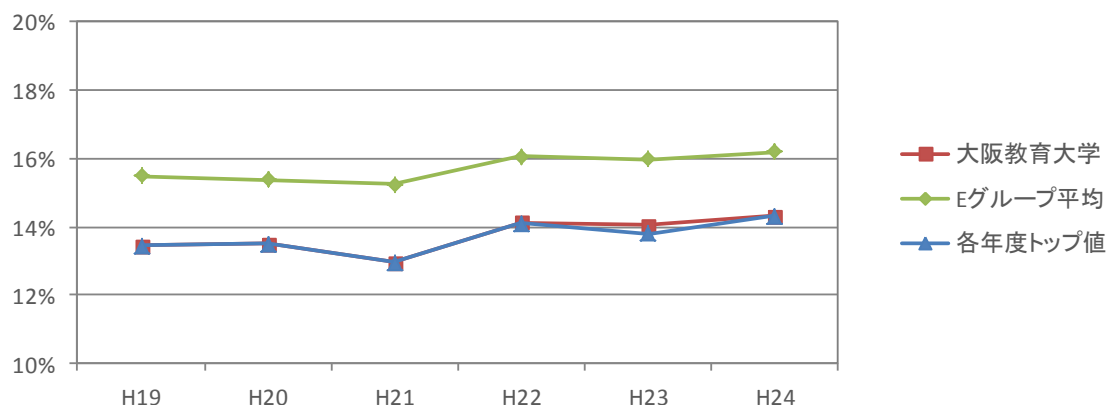


職員人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
職員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	13.5%	15.2%	16.9%	14.9%	18.2%	14.7%	13.7%	16.6%	16.4%	17.9%	17.3%	15.5%
H20	13.5%	14.5%	16.2%	15.5%	17.3%	14.6%	13.8%	16.6%	15.1%	19.4%	16.8%	15.4%
H21	12.9%	15.3%	16.2%	15.5%	18.4%	14.7%	13.7%	15.5%	15.2%	18.6%	15.0%	15.2%
H22	14.1%	15.8%	17.4%	15.7%	18.8%	15.0%	14.1%	17.1%	16.0%	20.2%	17.0%	16.0%
H23	14.0%	16.0%	16.0%	15.9%	18.6%	15.6%	13.8%	17.2%	15.8%	19.3%	16.6%	16.0%
H24	14.3%	16.2%	16.5%	15.9%	18.0%	16.4%	14.3%	15.8%	16.0%	20.0%	17.5%	16.2%

※赤字は各年度のトップ値

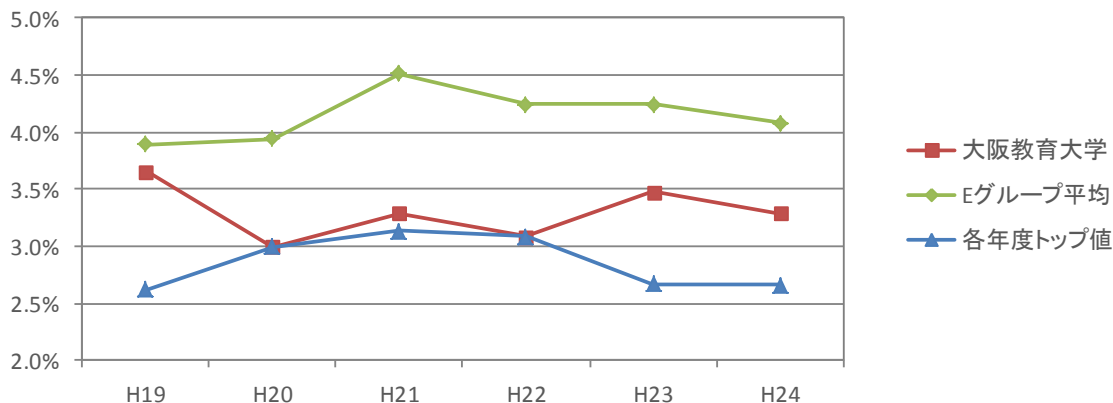


一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費／業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	3.66%	3.64%	4.41%	3.33%	4.82%	3.74%	2.62%	5.79%	3.74%	4.36%	4.67%	3.89%
H20	2.99%	3.31%	4.20%	3.61%	5.76%	3.53%	3.05%	6.26%	3.93%	4.85%	4.80%	3.94%
H21	3.29%	3.13%	5.58%	3.97%	5.64%	4.72%	5.04%	7.92%	3.85%	4.19%	5.73%	4.51%
H22	3.08%	3.71%	4.57%	3.49%	5.70%	3.70%	3.46%	7.99%	4.10%	4.55%	5.91%	4.24%
H23	3.48%	3.68%	4.91%	3.70%	5.09%	4.44%	2.67%	6.81%	4.31%	4.21%	5.77%	4.24%
H24	3.29%	3.57%	4.22%	3.18%	5.55%	4.25%	2.66%	6.18%	5.56%	4.29%	5.42%	4.08%

※赤字は各年度のトップ値



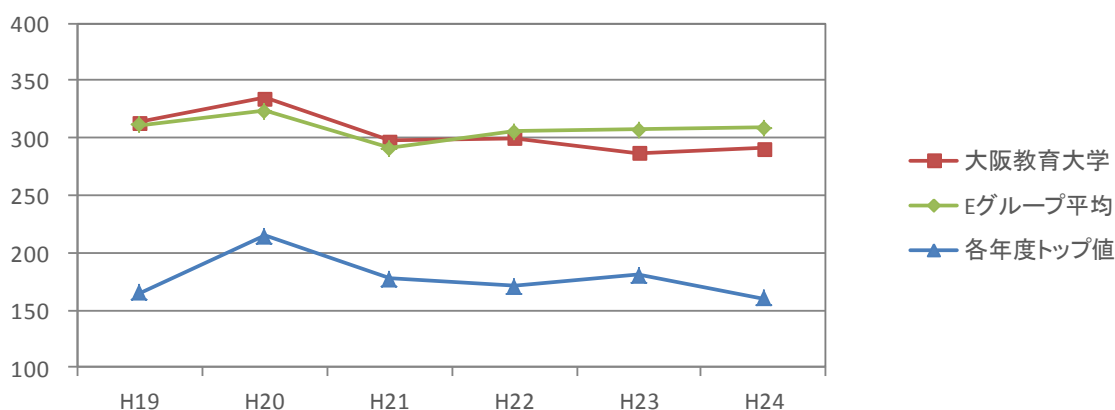
教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費／教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

(単位: 千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	313	397	419	304	341	283	290	235	354	165	284	311
H20	335	381	429	330	355	293	299	258	343	215	281	324
H21	297	348	371	279	343	272	286	241	347	177	247	291
H22	300	409	347	319	304	260	309	258	335	170	264	306
H23	287	442	364	299	313	255	297	261	342	180	272	307
H24	291	435	400	364	299	251	160	270	349	174	265	309

※赤字は各年度のトップ値



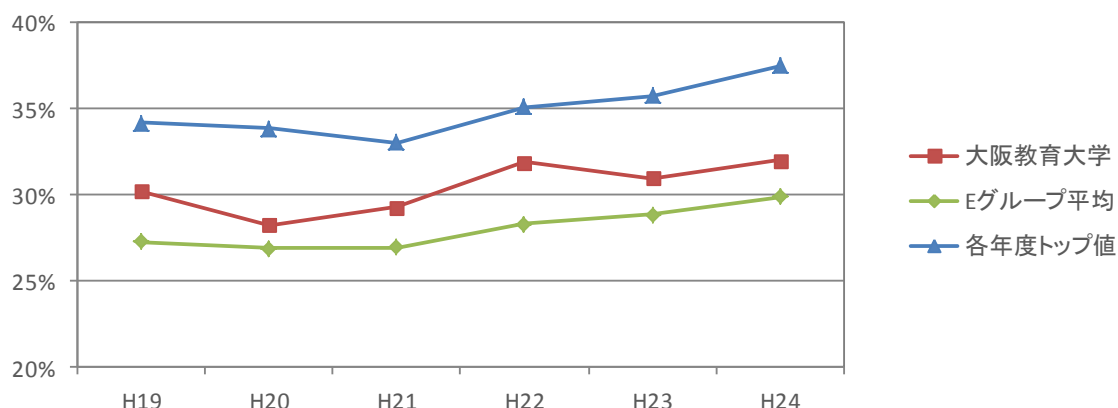
【発展性】 視点: 外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入／経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	30.2%	31.6%	26.2%	28.1%	19.1%	31.7%	21.1%	21.7%	24.1%	16.0%	34.2%	27.3%
H20	28.3%	29.1%	25.2%	29.4%	19.8%	31.9%	21.5%	22.0%	23.3%	16.6%	33.9%	26.9%
H21	29.3%	30.0%	23.1%	28.6%	21.5%	32.2%	20.2%	23.0%	22.6%	16.4%	33.0%	26.9%
H22	31.9%	30.4%	25.7%	30.9%	20.0%	32.6%	22.7%	23.2%	25.1%	16.8%	35.1%	28.3%
H23	31.0%	33.5%	24.1%	31.3%	22.2%	33.7%	22.2%	23.7%	24.5%	16.7%	35.8%	28.9%
H24	32.0%	34.1%	26.3%	31.8%	22.5%	37.1%	23.2%	22.0%	26.2%	18.5%	37.5%	29.9%

※赤字は各年度のトップ値

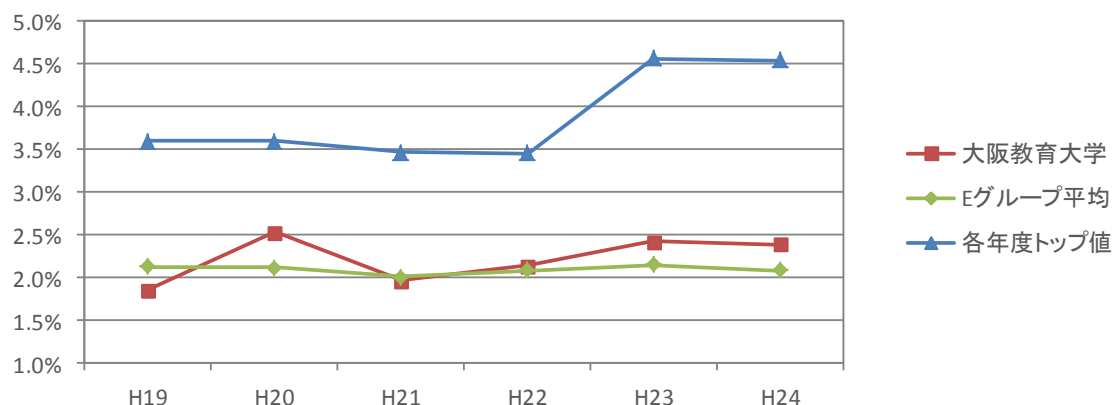


外部資金比率

算式	指標の意味	評
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益等)／経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	1.86%	1.17%	2.22%	3.60%	2.34%	0.88%	2.70%	1.47%	0.84%	3.56%	2.13%	2.13%
H20	2.53%	1.56%	1.95%	3.05%	2.30%	1.00%	2.61%	1.41%	1.07%	3.60%	1.64%	2.12%
H21	1.96%	1.28%	2.90%	2.90%	1.89%	1.14%	2.32%	1.61%	1.53%	3.46%	1.40%	2.01%
H22	2.15%	1.12%	1.92%	3.06%	3.05%	1.71%	2.72%	1.28%	1.11%	3.46%	1.18%	2.09%
H23	2.42%	0.85%	1.66%	3.18%	4.57%	1.85%	2.57%	1.06%	1.02%	3.44%	1.08%	2.15%
H24	2.39%	0.98%	2.00%	2.85%	4.55%	1.71%	2.68%	1.01%	0.84%	2.96%	1.31%	2.09%

※赤字は各年度のトップ値



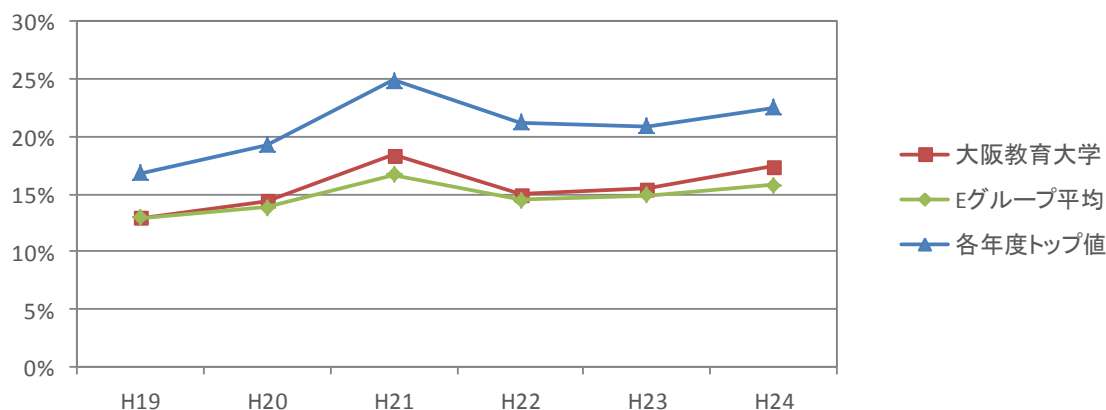
【活動性】 視点:教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

算式	指標の意味	評
教育経費(寄附金及び補助金含む。)／経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	13.0%	12.3%	11.8%	10.7%	16.9%	14.5%	13.8%	16.8%	13.1%	10.1%	14.1%	13.0%
H20	14.4%	14.2%	11.3%	11.2%	16.6%	15.2%	12.6%	19.3%	14.5%	12.3%	13.6%	13.9%
H21	18.4%	15.6%	14.4%	12.9%	19.2%	15.3%	17.1%	24.9%	17.9%	12.9%	20.0%	16.7%
H22	15.0%	17.1%	11.3%	12.8%	15.9%	13.0%	15.1%	21.2%	13.0%	10.5%	13.7%	14.5%
H23	15.5%	15.6%	17.8%	14.0%	15.0%	13.7%	13.6%	20.9%	12.2%	11.3%	15.0%	14.9%
H24	17.4%	17.6%	17.5%	14.2%	15.3%	15.1%	13.6%	22.6%	12.1%	12.6%	14.0%	15.8%

※赤字は各年度のトップ値

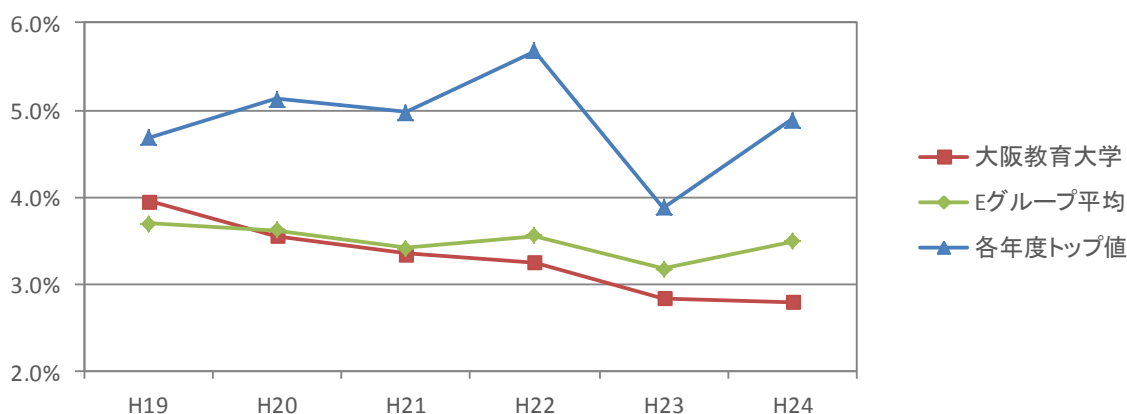


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H19	3.96%	3.95%	3.85%	4.40%	3.02%	1.97%	3.93%	4.39%	4.68%	3.88%	2.30%	3.70%
H20	3.55%	3.84%	3.07%	4.63%	2.76%	2.03%	3.98%	4.85%	5.12%	3.51%	1.98%	3.61%
H21	3.35%	3.84%	3.65%	4.97%	2.53%	2.09%	2.91%	3.31%	3.91%	3.46%	1.92%	3.41%
H22	3.25%	3.48%	3.38%	5.45%	3.12%	2.08%	2.37%	2.90%	5.68%	4.21%	2.25%	3.56%
H23	2.84%	3.57%	3.80%	3.88%	3.21%	2.57%	2.16%	3.17%	3.72%	3.59%	2.04%	3.17%
H24	2.80%	3.70%	4.24%	4.38%	3.35%	2.46%	2.46%	4.89%	3.69%	4.15%	2.24%	3.49%

※赤字は各年度のトップ値

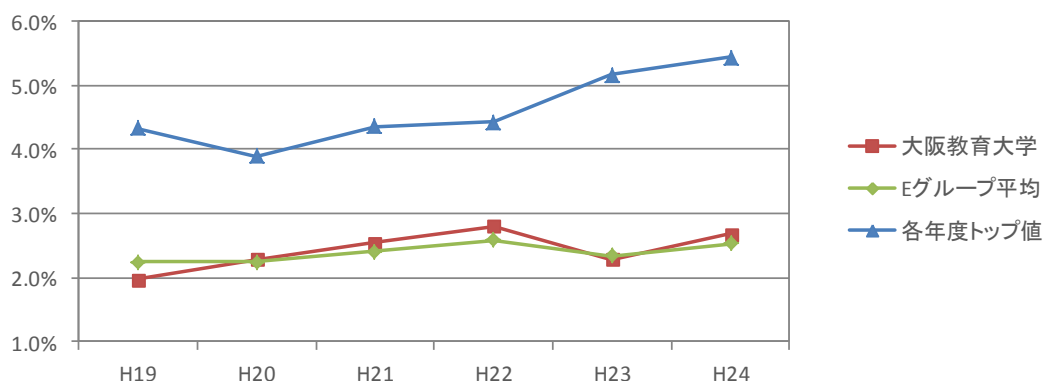


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H19	1.98%	2.49%	2.14%	1.72%	4.33%	1.33%	2.19%	2.59%	3.55%	2.57%	1.97%	2.24%
H20	2.29%	1.73%	3.24%	1.79%	3.90%	0.88%	2.27%	2.60%	3.82%	3.05%	2.17%	2.25%
H21	2.54%	1.93%	2.50%	2.23%	4.36%	1.81%	2.12%	2.47%	3.18%	3.27%	1.95%	2.41%
H22	2.81%	1.73%	2.63%	1.90%	4.24%	3.25%	2.42%	3.13%	4.43%	2.37%	2.00%	2.59%
H23	2.28%	1.73%	2.43%	1.97%	3.77%	1.66%	2.92%	2.45%	5.17%	2.13%	2.06%	2.35%
H24	2.68%	1.63%	2.44%	1.95%	4.05%	1.52%	5.44%	2.29%	3.93%	2.59%	2.13%	2.53%

※赤字は各年度のトップ値



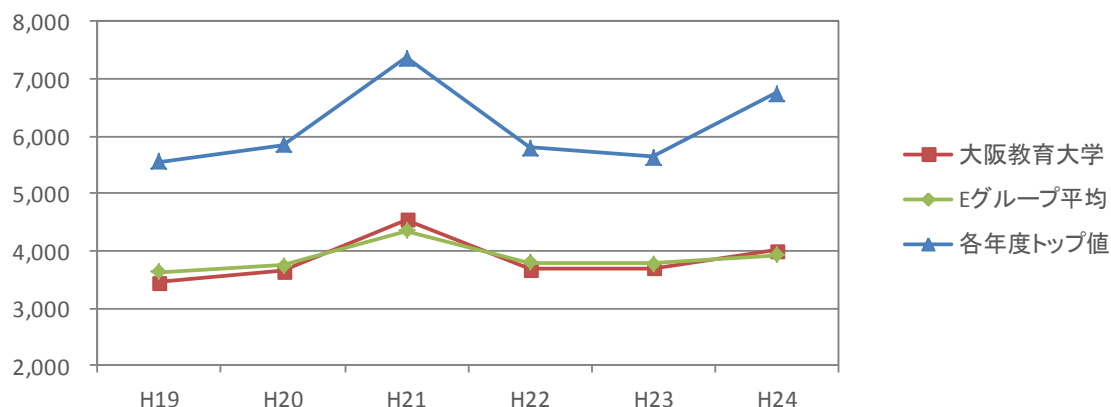
教員一人当たり教育研究活動経費（附属含む）

算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費)÷教員数	高い方が望ましい

(単位:千円)

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H19	3,444	3,570	3,226	3,392	5,561	3,116	3,806	5,181	4,218	3,089	3,340	3,637
H20	3,653	3,739	3,241	3,386	5,164	3,238	3,414	5,846	4,990	3,501	3,215	3,748
H21	4,549	3,936	3,931	3,903	5,491	3,500	4,167	7,370	5,271	3,738	4,546	4,350
H22	3,685	4,090	3,074	3,858	4,396	3,276	3,414	5,803	4,512	3,069	3,102	3,785
H23	3,691	3,849	4,590	3,723	4,332	3,155	3,238	5,641	4,105	3,010	3,401	3,772
H24	4,007	4,218	4,452	3,778	4,120	3,265	3,621	6,739	3,616	3,263	3,085	3,930

※赤字は各年度のトップ値



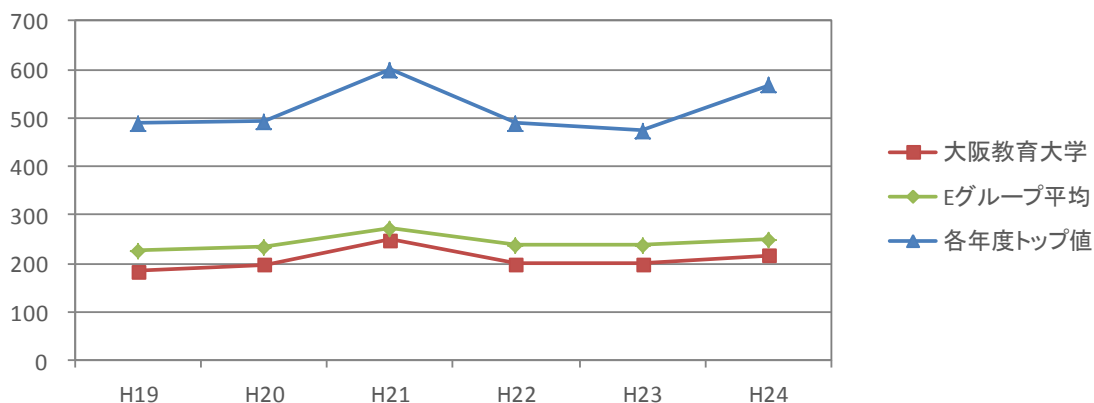
学生一人当たり教育研究活動経費（附属含む）

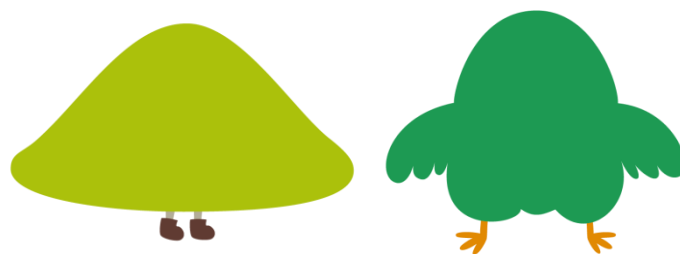
算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費)÷学生数	高い方が望ましい

(単位:千円)

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H19	185	215	220	191	488	187	249	450	281	315	177	227
H20	198	229	222	188	468	194	229	493	334	344	174	235
H21	249	241	260	216	480	207	276	600	351	377	257	272
H22	200	250	204	213	416	191	235	489	312	307	174	238
H23	199	238	311	206	398	182	225	474	286	304	187	237
H24	217	259	304	207	399	188	255	568	261	326	177	249

※赤字は各年度のトップ値





財務レポート2013

国立大学法人 大阪教育大学
管理部 財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL : (072)976-3211 (代表)